

2005年5月27日

第11回日伯経済合同委員会発言（要約）

テーマ: ブラジルに於けるビジネス環境と投資機会

ブラジル日本商工会議所
会頭 田中 信

I. 日伯 EPA 締結に向けてのアンケート調査実施

本年3月から5月にかけて、ブラジル日本商工会議所はCNI（ブラジル工業連盟）の要請に基づき、進出日本企業が抱える事業推進上の問題点の具体例と、今後の有力投資分野名、並びに日本経団連の要請に基づき、FTAやEU-メルコスルのFTA実現の場合蒙ると予想される被害に関しアンケート調査を11の業種別部会に所属する約150社の会員日本進出企業に実施した。

進出日本企業が直面している問題点に関しては既に何回もアンケート調査が実施され、その結果は所謂ブラジル・コストに集約されその解決が期待されて来たが、今回のアンケート調査により、ビジネス環境分野における問題点、即ち税制、行政、知的所有権、労働、治安、資本市場、為替市場等の問題点。物流分野では、港湾の未整備、複雑な通関制度による荷扱いの遅延、道路鉄道等内陸輸送インフラ未整備などの問題点がより浮き彫りになってきた。

更にFTAやEU-メルコスルFTA締結による進出日本企業の実損が予想以上に大きいことも明らかになった。

それにもかかわらず、日本企業の対伯投資意欲は潜在的に継続しており、これらの諸問題解決により、顕在化が期待されることも明らかになった。投資意欲の強い業種は機械、自動車、化学、食品、運輸サービス、貿易など。

時間の都合で個別項目の説明は省略し、配布された英文資料を参照願うことにしたい。

I. 日伯 EPA 締結に向けてのアンケート調査結果

日系ブラジル企業がブラジルで直面している問題点と要望する対策

1. ビジネス環境（法制、行政、知的所有権、労働、治安）

- (1) 法制
- (2) 行政
- (3) 知的所有権
- (4) 労働・雇用

- (5) 治安
- (6) 人的交流

2 . ビジネス環境 (税制、金融、為替)

- (1) 税制
- (2) 資本金融市場
- (3) 為替

3 . 物流の問題点

- (1) 海上輸送
- (2) 通関
- (3) 内陸輸送インフラ

4 . FTAA や EU-メルコスル FTA が日伯 EPA に先行した場合のデメリット

- (1) 原材料輸入の不利 (自動車、化学等)
- (2) 上記に起因する国内・輸出市場での競争力低下 (機械、金属、プラント、建機、計測器、化学、農薬、貿易)
- (3) その他想定される不利 (貿易、化学、機械、金属、軸受)

5 . 日本企業のブラジルへの投資意欲の強い業種

機械 (重機械、ベアリング、工具、計測器)

自動車。

化学 (ファイン・ケミカル)

食品。

運輸サービス (ロジスチック・インフラー鉄道、港湾、コンテナターミナル等)

貿易 (鉱物資源、石油、エタノール、バイオジーゼル、農業、紙パ等)

II . 国際的比較でも問題あるブラジルの投資環境

以上のようなブラジルの投資に対する障壁は、ブラジルだけの問題ではなく、いずれのエマージング諸国にも共通の問題であるが、横並びの比較をした場合必ずしもブラジルが優れているとは言い難い。種々の国際機関から統計が発表されているが、それらによると：

1．世界一の実質高金利国

2．高いカントリー・リスク

JP モルガン銀行指数による世界十大カントリーリスク国の中で第 5 位。

3．高い課税負担率

GDP 比 36%は社会福祉の優れている先進国並み。ラテンアメリカ諸国はアルゼンチンの 21%を除き全て 10%台。

4．汚職不正の悪化

昨年 10 月発表された TI (トランスパレンシー・インターナショナル) 調査では 10 点満点で 3.9 点、世界 59 位でここ 7 年間に悪化。

5．競争力低下

WEF (ワールド・エコノミック・フォーラム) 調査では、2000 年の 54 位から下落を続け、2003 年には 57 位になった。スイス IMD 調査では 2004 年は 53 位から 51 位に上昇。

6．外国直接投資受け入れ国順位低下

ブラジルの調査機関 Sobeet によれば 2002 年ブラジルは 11 位であったが、2003 年には香港、シンガポール、メキシコなど同じ新興国に追い越され 16 位に落ちた。

III. 世銀レポートによる投資、成長阻害要因

昨年 9 月末発表された世銀開発年報は「すべてにとりより良い投資環境」のテーマで、貧困及び新興国 53 カ国の 26000 社にインタビュー調査を実施。

経済成長に有用なのは、恩典つきクレジットや補助金よりも、年金改革、税制改革、労働改革など、民間投資に対しより良い環境を保证するミクロ改革としている。

活動発展の妨げとなるものとして、政府の経済政策の予見困難、マクロ経済の不安定、高い税負担、汚職不正などがインタビュー企業により指摘された。それらに続くものとしてクレジットの高コスト及び取得困難、犯罪、規制コスト、労働法の遵守コスト、資格ある労働力の不足などが指摘されている。

特にブラジル企業は、売上の 15%相当が契約実行困難、賄賂、過度の規制、犯罪関係コスト、インフラ不備などに費やされる。またブラジルは会社設立に要する期間、手続き、契約実行日数、財産登記日数などで他の BRICs 諸国と比較してより官僚的であることが明らかになった。

IV. 日伯 EPA 早期締結の必要性

1. 立ち遅れた日本企業

1994年7月より実施されたリアル・プランは、積年のハイパーインフレを終息させた。憲法改正を含む行政、年金、税制などの財政構造改革や外資企業に対する差別撤廃、規制緩和、民営化などの経済効率化に取り組んだ。欧米企業はこの流れをいち早く捉えてブラジル向け投資を増加させたが、日本企業は立ち遅れた。

日本は1995年までは、対ブラジルへの投資額順位で常に3~4位を維持していたが2000年には10位に転落、2003年には若干戻して8位になったが、2004年再び落ちて14位となった。

2. 動意が見え始めた日本企業のブラジル向け投資

然し遅れていた日本企業の姿勢にも、20世紀末から21世紀始めにかけてようやく、多少の動意が見られるようになった。

3. 10年間横這いの日伯貿易

次ぎに両国間の貿易を10年期間で見ると、ブラジルの対日輸出は1994年には26億ドルであったが、2004年も27億ドルと略横這いである。この間、ブラジル輸出総額は2倍以上、対米国向けも2倍以上、EU向けは約2倍、中国向けは7倍近く増加している。小泉総理が昨年9月訪伯の土産としてマンゴ輸入を解禁したが、「日本向マンゴ輸出が実現するまで30年かかった」と皮肉混じりに語るブラジル人もいる。同じく30年以上前からの課題である日本のブラジル牛肉輸入は未だに実現していない。

4. 8年ぶりの総理訪伯

昨年9月小泉総理が訪伯した。総理大臣のブラジル訪問は8年ぶりである。大臣の訪問でも6年目である。今回ルーラ大統領の日本訪問による両国首脳との交換訪問が低調な日伯経済関係再活性化の導火線となることを期待したい。

5. 経団連及びCNIよりEPA早期締結の提言書提出

投資、経済協力、貿易などの促進、即ち両国経済活性化の有力な手段となるのがEPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)である。日本経団連はブラジル

日本商工会議所と協力して、昨年 5 月日伯 EPA の重要性と政府間の早急な交渉開始を求める提言書を日本政府に提出、同年 7 月にはブラジル側の CNI（ブラジル工業連盟）も同様な提言書をブラジル政府に提出した。更に上記小泉総理来伯時にも当会議所は日伯 EPA の早期交渉開始を重ねて要望した。然し、日本政府のブラジルとの EPA 交渉開始は 2 世代半先送りとなった。

6．GDP 押し上げ効果

昨年暮れ発表の内閣府経済社会総合研究所の試算では、FTA 締結による日本の GDP 押し上げ効果は、対ブラジルでは 0.03% で第 12 位と必ずしも高くはない。

7．第三世界のリーダー、ブラジル

ブラジルの GDP は約 6000 億ドルと ASEAN 10 ヶ国合計に等しく、アジアよりも所得水準が高く、殆ど全ての天然資源を産出する資源大国であり、エマージング諸国の中では高い工業水準を有している。最近はラ米のリーダーとして、更には第三世界の代弁者として、WTO（世界貿易機構）農業交渉や国連の場においても急速に存在感を増しつつあるブラジルとの EPA 交渉は、目先の数字だけで判断されるべきではないと考える。

8．数字だけではない日伯関係

日伯間には歴史的にも極めて友好的な関係が継続している。2008 年に日本移民百年を迎えるが、この間に日本から 25 万人の移民が渡伯し、その子孫達を含め 150 万人という海外最大の日系人社会となっている。日本移民は真面目だという信頼と農業における貢献を評価された。更に最近では 30 万人の日系人がブラジルから日本に出稼ぎに行っている。

9．戦略的パートナー、中国とブラジル

注目すべきはブラジルと中国との関係である。

中国は短期間で日本などを追い抜き第 3 位の対伯貿易相手国になった。両国はお互いに戦略的パートナーと認識しているが、ブラジルは中国の膨大な需要増加に応えられる世界の数少ない国の一つである。既に両国は人工衛星 2 基共同打ち上げ済みで、更に 2 基の新規打ち上げも決定している。

江沢民前首席は就任第一の公式訪問先としてブラジルを選んだが、退任直前にも訪問している。昨年 11 月には就任早々の胡錦濤首席もブラジルを訪問し「中国は今後 2 年間でブラジルに 100 億ドルを投資、両国間の貿易額は 3 年以内に 200 億ドルに達する」と宣言。資源、エネルギー、航空、インフラなど広範囲にわたる経済協力の覚書に調印。農業分野でもブラジルの牛肉、鶏肉に対し市場開放を進める方針も表明した。

メルコスルのブラジルと並ぶもう一つの柱であるアルゼンチンも訪問した胡首席は、総額200億ドルにのぼる投資を決定した。将来メルコスル乃至ラテンアメリカと東アジアの経済連携が進展する場合、ラ米のリーダーであるブラジルに対し、東アジアのリーダーとしての中国という構図で日本としてよいのかどうか。巨人中国の存在感は如何ともし難い面があるが、日本としては及ばずながら何らかの楔を早急に打ち込んで置く必要があるのではないかということを感じ痛感する次第である。

10. 韓国の素早い対応

昨年11月にはノ・ムヒョン韓国大統領もブラジル、アルゼンチンを訪問し、夫々の首脳会談において韓国-メルコスル間のFTA締結を睨んだ検討開始に合意した。

11. EUと米国

以上に加え、メルコスルとEU(ヨーロッパ連合)間のFTA交渉及びFTAA(米州自由貿易地域)交渉は目下難航しているが、ブラジルが経済的に大きく依存するこれら両ブロックとの連携にもいずれ何らかの決着が見られるものと思われる。その時、米国、EU、ブラジル-メルコスル乃至南米、中国-東アジアという4大経済圏の狭間の中に日本だけ孤立していることの無い様早目に手を打っておく必要性を感じるのである。

12. 日本の選択

中国はASEAN諸国との経済連携を急いでいる。然しASEAN諸国には中国に対する警戒心が強い。一方、ブラジル国内にも中国商法に対する警戒感と、先般胡首席訪伯時、中国は市場経済であると承認させられたブラジル外交に対する国内の批判も強い。その意味でASEAN諸国とメルコスルやラ米との経済連携が進展する場合、日本の戦略に選択の余地も生じて来るのではないかと思われる。

参考文献：

日本経済新聞 2004年9月16日『対中南米FTA』木村福成、同11月19日『中、韓、中南米で積極外交』、同12月31日『FTAの交渉状況と経済効果』